



食品・加工企業等と連携した産地づくりの推進(令和8年度版)

1 目標値

大分県長期総合計画

大分県農林水産業振興計画

指標名【食品加工のみ】 (単位:億円)	目標値(R6年度括弧内:実績値)					指標名 (単位:ha)※累計	目標値(R6年度括弧内:実績値)				
	R6年度	R7年度	R8年度	R10年度	R15年度		R6年度	R7年度	R8年度	R10年度	R15年度
付加価値額(農業)	134(131)	135	135	136	139	園芸基幹品目の生産拡大面積	40(67)	85	135	249	600
付加価値額(水産)	37(41)	37	38	39	41	加工・業務用野菜の産地拡大面積	26(26)	50	64	91	158

2 現状・課題

<現状>

- ①国では、食料安全保障の観点から 輸入依存度の高い加工・業務用原料の国内産地化を推進
- ②農業総合戦略会議 食品企業等WG内で、産地化検討品目を選定(たまねぎ、にんじん、ばれいしょ、だいこん、**キャベツ、ねぎ**→園芸基幹品目)
- ③県内には加工・業務用農産物を主体とした中核的経営体が少なく、栽培技術が未熟な地域が多い。

<課題>

- ①食品・加工企業等と産地との協力関係の構築および食品・加工企業の県内への誘致促進を見据えた企業参入の推進
- ②産地化には、核となる経営体の育成と農業法人等が参入しやすい体制整備が必要(農作業受託体制の整備など)
- ③加工・業務用野菜は単価が低いが安定しているため、**一定以上の単収確保および大規模・機械化が不可欠**
- ④食品・加工企業が導入する**加工機械の価格上昇等**により、導入コスト増加

<必要な施策>

- ①食品・加工企業のニーズ把握と情報提供・提案
- ②作業外部化、機械化一貫体系の確立などによる体制整備
- ③加工・業務用野菜栽培における一定以上の単収確保に向けた総合的技術確立支援
- ④面積拡大に応じたソフト(生産経費、リース等)ハード(機械等)の事業支援
- ⑤価格上昇等に対応した食品・加工企業の加工機械導入支援の拡充→付加価値額増加へ

3 今年度の方針

Step I 「情報」	食品・加工企業のニーズ把握と現場への情報提供・提案(食品企業WG)	【継続】フードメーカーを中心とした食品・加工企業と産地のマッチング(メーカー活動費 等)
Step II 「連携」	地域における産地づくりの計画策定・実証(食品・加工企業、振興局、市町村、農協など) 『園芸産地づくり計画』策定	【新規】食品・加工企業と産地関係機関が連携した産地化連携会議の開催(食品・加工企業を核とした産地化、先進地調査、専門家招聘など) 【新規】加工・業務用野菜栽培における単収確保に向けた総合的技術確立(産地化を進める加工・業務用野菜における単収確保・安定生産に向けた実証)
Step III 「産地化」	生産者の営農体系確立支援 ※栽培技術確立、機械化体系定着 市町村の園芸産地づくり計画の実行支援 ※産地拡大協定締結への誘導	【継続】規模拡大と単収向上の両立に対応した生産経費や機械リース等の支援 【拡充】省力機械、搬出用の機械・機材等の機械化体系の確立に向けた支援 【拡充】食品・加工企業等の製造拡大支援

【将来構想】『食品・加工企業等の県内への誘致促進』と『企業と産地が一体となった原材料供給体制の構築』